

## 平成23年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月27日

上場会社名 美樹工業株式会社

上場取引所 大

コード番号 1718 URL <http://www.mikikogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡田 尚一郎

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長

(氏名) 魚澤 誠治

TEL 079-281-5151

四半期報告書提出予定日 平成23年5月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年12月期第1四半期の連結業績(平成23年1月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第1四半期	6,682	5.1	314	△27.1	297	△26.7	41	△52.9
22年12月期第1四半期	6,359	△19.1	431	130.2	404	189.5	88	0.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第1四半期	3.81	—
22年12月期第1四半期	8.08	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第1四半期	22,127	7,163	28.0	565.97
22年12月期	21,153	7,123	29.3	565.77

(参考) 自己資本 23年12月期第1四半期 6,190百万円 22年12月期 6,188百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	4.00	—	4.00	8.00
23年12月期 (予想)	—	4.00	—	4.00	8.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年12月期の連結業績予想(平成23年1月1日～平成23年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,000	△5.3	520	△35.4	500	△35.9	150	△39.1	13.71
通期	25,000	△4.2	1,050	△27.0	1,000	△28.6	400	△16.4	36.57

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.6「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無  
新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）  
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有  
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無  
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期1Q	11,532,630株	22年12月期	11,532,630株
② 期末自己株式数	23年12月期1Q	594,298株	22年12月期	594,298株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年12月期1Q	10,938,332株	22年12月期1Q	10,938,332株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づき作成したものであり、今後当社を取り巻く経済状況等の変化により、上記の予想数値とは異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、【添付資料】P.5「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 .....	4
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	4
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	5
2. その他の情報 .....	6
(1) 重要な子会社の異動の概要 .....	6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 .....	6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 .....	6
3. 四半期連結財務諸表 .....	7
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	7
(2) 四半期連結損益計算書 .....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	11

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国の経済成長を背景とした輸出及び生産の増加等により、一部に緩やかな景気回復傾向が見られたものの、依然として厳しい雇用情勢や所得環境による個人消費の低迷が継続するとともに、欧米の不安定な経済情勢や円高の進行、中東の民主化運動の拡大に伴う原油価格の高騰等があり、景気の先行きは不透明感を増す状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、公共工事の削減が進み、民間設備投資の低迷を受け受注の過当競争が激化し、経営環境は以前に増して厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、前連結会計年度に引き続き、企画・提案営業の強化による受注活動に努めました。

以上の結果、当社グループの業績につきましては、提出会社において前連結会計年度の繰越工事のうち、大型物件が完成したこと等から、売上高は前年同期比5.1%増の6,682百万円となりました。

利益につきましては、売上高は増加したものの、昨年と比較して収益性の高い物件の完成が少なかったことや、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社及び株式会社リブライフにおいて人員の増加に伴い販売費及び一般管理費が増加したこと等により、連結営業利益は前年同期比27.1%減の314百万円、連結経常利益は前年同期比26.7%減の297百万円となりました。連結四半期純利益につきましては、当第1四半期連結会計期間より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）が適用されたことに伴う影響額141百万円を特別損失に計上した結果、前年同期比52.9%減の41百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、下記のセグメント別営業利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

#### <建設事業>

建設事業セグメントに関しましては、ガス導管敷設工事において前期からの繰越工事高が少なかった影響から売上高が減少したものの、建築土木工事において大型工事が完成したこと等から、売上高は前年同期比38.7%増の1,891百万円、営業利益は前年同期比19.6%増の95百万円となりました。

#### <設備事業>

設備事業セグメントに関しましては、提出会社及び連結子会社である三樹エンジニアリング株式会社において、前連結会計年度の繰越工事のうち大型工事の完成があったことから、売上高は前年同期比27.1%増の926百万円となりました。営業利益につきましては、売上高の増加に加え、連結子会社である三樹エンジニアリング株式会社において収益性の高い物件が完成したことから、営業利益は前年同期比558.9%増の34百万円となりました。

#### <住宅事業>

住宅事業セグメントに関しましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社において、前年同期と比較して売上高が減少した影響により、売上高は前年同期比9.8%減の3,583百万円となりました。営業利益につきましては、売上高の減少に加えて、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社及び株式会社リブライフにおいて、人員の増加に伴い販売費及び一般管理費が増加した影響等により、営業利益は前年同期比42.8%減の162百万円となりました。

#### <不動産賃貸事業>

不動産賃貸事業セグメントに関しましては、連結子会社である株式会社リブライフにおいて賃貸物件の仲介手数料売上が減少したこと等により、売上高は前年同期比5.9%減の212百万円となりました。営業利益に関しましては、売上高の減少に加えて、提出会社において業務委託手数料の発生等から販売費及び一般管理費が一時的に増加したことにより、営業利益は前年同期比66.2%減の20百万円となりました。

## ＜その他事業＞

その他事業セグメントに関しましては、連結子会社である株式会社リブライフにおいて運営する飲食事業及び提出会社の保険代理店業の売上が前年を上回った結果、売上高は前年同期比2.8%増の68百万円、営業損失4百万円（前年同期 営業損失6百万円）となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しておりますが、結果として、セグメント区分に変更はないため、前年同四半期と比較しております。

## （2）連結財政状態に関する定性的情報

## ①財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、現金預金及び受取手形・完成工事未収入金の増加等により、22,127百万円（前連結会計年度末は21,153百万円）となりました。

負債につきましては、未成工事受入金、短期借入金の増加及び「資産除去債務に関する会計基準」の適用に伴う資産除去債務の増加等により、14,963百万円（前連結会計年度末は14,029百万円）となりました。

純資産につきましては、連結子会社の利益剰余金増加に伴う少数株主持分の増加等により7,163百万円（前連結会計年度末は7,123百万円）となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、投資活動により74百万円が減少しておりますが、営業活動により301百万円、財務活動により376百万円が増加した結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ603百万円増加し、1,472百万円となりました。

主な要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加580百万円等の減少要因がありますが、未成工事受入金の増加229百万円、仕入債務の増加222百万円及び税金等調整前四半期純利益154百万円等により、資金は301百万円の増加（前年同期は848百万円の増加）となりました。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出72百万円等により、資金は74百万円の減少（前年同期は36百万円の減少）となりました。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出188百万円等の減少要因がありますが、短期借入金の純増額220百万円、長期借入れによる収入220百万円及び社債の発行による収入197百万円等により、資金は376百万円の増加（前年同期は127百万円の増加）となりました。

## （3）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年2月14日に公表いたしました平成23年12月期第2四半期累計期間及び通期連結の業績予想に変更はありません。なお、当社グループは平成23年3月11日に発生しました「東日本大震災」による重大な直接的被害は免れましたが、今後当社グループの業績予想に重大な影響が見込まれる場合には速やかにお知らせいたします。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### ① 簡便な会計処理

##### i たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しましては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

##### ii 一般債権の貸倒見積額の算定方法

一般債権に係る貸倒引当金は、前連結会計年度末に算定した貸倒実績率等から著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を用いて算定しております。

##### iii 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### iv 完成工事補償引当金繰入額の算定方法

完成工事補償引当金は、前連結会計年度決算において算定した完成工事高に係る責任補修費用の実績率から著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の実績率を用いて算定しております。

なお、特定物件については工事費の発生見込相当額を見積り、計上しております。

#### ② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

##### ・ 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 会計処理基準に関する事項の変更

##### ・ 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益は、それぞれ2百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は143百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は174百万円であります。

##### ・ 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

#### ② 表示方法の変更

##### ・ 四半期連結損益計算書関係

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	1,054,467	572,256
受取手形・完成工事未収入金等	2,073,900	1,492,955
たな卸資産	5,636,737	5,697,915
繰延税金資産	176,762	171,819
未取還付法人税等	—	15,632
その他	614,264	642,525
貸倒引当金	△16,586	△11,892
流動資産合計	9,539,545	8,581,212
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	4,278,282	4,283,907
機械・運搬具(純額)	22,779	25,728
工具器具・備品(純額)	703,986	699,316
土地	5,910,745	5,910,578
リース資産(純額)	360,954	385,125
建設仮勘定	23,215	3,551
有形固定資産合計	11,299,964	11,308,207
無形固定資産		
投資その他の資産	29,856	29,389
投資有価証券	481,906	474,866
破産更生債権等	6,089	199,157
繰延税金資産	231,409	234,577
その他	618,202	598,543
貸倒引当金	△79,870	△272,505
投資その他の資産合計	1,257,736	1,234,639
固定資産合計	12,587,557	12,572,236
資産合計	22,127,103	21,153,448

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,932,761	1,709,772
短期借入金	3,020,000	2,800,000
1年内返済予定の長期借入金	754,040	680,748
リース債務	137,968	137,209
未払法人税等	90,120	325,105
未成工事受入金	1,958,604	1,729,401
賞与引当金	190,486	110,531
役員賞与引当金	17,500	16,500
完成工事補償引当金	201,853	201,625
工事損失引当金	40,405	21,600
その他	689,190	637,789
流動負債合計	9,032,931	8,370,284
固定負債		
社債	800,000	600,000
長期借入金	3,989,077	4,030,886
リース債務	221,333	256,110
資産除去債務	159,515	—
退職給付引当金	238,963	234,413
役員退職慰労引当金	224,657	240,695
その他	297,380	297,506
固定負債合計	5,930,928	5,659,611
負債合計	14,963,859	14,029,896
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	764,815	764,815
資本剰余金	705,825	705,825
利益剰余金	4,830,466	4,832,587
自己株式	△107,829	△107,829
株主資本合計	6,193,276	6,195,397
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,549	△6,801
評価・換算差額等合計	△2,549	△6,801
少数株主持分	972,516	934,957
純資産合計	7,163,243	7,123,552
負債純資産合計	22,127,103	21,153,448



(2) 四半期連結損益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高	6,359,183	6,682,085
売上原価	4,803,410	5,158,018
売上総利益	1,555,772	1,524,066
販売費及び一般管理費	1,124,178	1,209,604
営業利益	431,594	314,461
営業外収益		
受取利息	3,488	2,581
その他	4,017	6,801
営業外収益合計	7,505	9,383
営業外費用		
支払利息	23,526	18,057
社債利息	1,072	1,036
持分法による投資損失	2,496	272
シンジケートローン手数料	3,000	3,000
その他	4,042	4,444
営業外費用合計	34,138	26,811
経常利益	404,961	297,033
特別利益		
前期損益修正益	72,730	—
固定資産売却益	1,207	—
会員権売却益	—	2,837
特別利益合計	73,937	2,837
特別損失		
固定資産除却損	1	3,807
完成工事補償引当金繰入額	164,082	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	141,232
特別損失合計	164,083	145,040
税金等調整前四半期純利益	314,815	154,830
法人税、住民税及び事業税	184,793	75,639
過年度法人税等	18,306	—
法人税等合計	203,100	75,639
少数株主損益調整前四半期純利益	—	79,191
少数株主利益	23,353	37,559
四半期純利益	88,362	41,632

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	314,815	154,830
減価償却費	113,349	120,605
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△427	△187,941
賞与引当金の増減額 (△は減少)	79,431	79,954
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	800	1,000
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	164,773	227
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	18,805
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,574	4,550
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,577	△16,037
受取利息及び受取配当金	△3,488	△2,581
支払利息	24,599	19,094
持分法による投資損益 (△は益)	2,496	272
固定資産売却損益 (△は益)	△1,207	—
固定資産除却損	1	3,807
前期損益修正損益 (△は益)	△72,730	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	141,232
売上債権の増減額 (△は増加)	△38,628	△580,945
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△61,158	61,177
仕入債務の増減額 (△は減少)	△32,585	222,989
未払費用の増減額 (△は減少)	52,206	68,474
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	506,956	229,203
その他	△168,322	279,206
小計	879,878	617,927
利息及び配当金の受取額	3,376	2,723
利息の支払額	△28,593	△20,472
法人税等の支払額	△2,822	△295,732
その他の支出	△3,000	△3,000
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>848,839</b>	<b>301,446</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△25,281	△72,211
有形固定資産の売却による収入	4,518	—
無形固定資産の取得による支出	△1,050	△1,799
投資有価証券の取得による支出	△15,150	△150
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△36,962</b>	<b>△74,161</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	180,000	220,000
長期借入れによる収入	200,000	220,000
長期借入金の返済による支出	△194,357	△188,517
社債の発行による収入	—	197,082
リース債務の返済による支出	△22,920	△34,018
配当金の支払額	△34,731	△37,849
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>127,990</b>	<b>376,697</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	939,867	603,982
現金及び現金同等物の期首残高	777,323	868,548
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,717,191	1,472,530

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。